

令和2年度に係る業務の実績に関する評価結果 国立大学法人香川大学

1 全体評価

香川大学は、「世界水準の教育研究活動により、創造的で人間性豊かな専門職業人・研究者を養成し、地域社会をリードするとともに共生社会の実現に貢献する。」ことを理念としている。第3期中期目標期間においては、地域社会の課題解決に資する教育・研究等の実績を基に、地域活性化の中核的拠点としての機能強化を目指すとともに、特定の分野においては、世界ないし全国的な教育研究を目指すことを基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、「総合情報センター」を「情報メディアセンター」へ改組し、大学全体のICT化・DX化を推進するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、令和2年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 学生のチャレンジ精神を刺激する教育プログラムとして「ものっそ香大チャレンジプログラム事業」（各年度において設定されたテーマに対して提案された魅力的・独創的なプログラム）を継続して実施している。令和2年度は、新たに大学を活性化するプログラムを3項目追加し、学生の選択肢を広げ応募しやすいテーマ設定としている。また、新型コロナウイルス感染症拡大の状況を鑑み、申請書の締切期間の延長や、新たに第2次募集を設定する等応募増加に向けて制度整備を行い、学内掲示や各委員会等での学生への呼びかけ依頼の実施等広報活動にも注力した。その結果、第1次募集、第2次募集合わせて、7件の申請があり、そのうち「スポットライトプロジェクト」「みんなで防災2020」「大学構内の美化活動及び地域との親交を深める活動」「香川大学88カ所の魅力」の4件を採択し、支援を行っている。（ユニット「チャレンジ精神や課題解決力を養う教育」に関する取組）

2 項目別評価

<評価結果の概況>

	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載9事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

令和2年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ DX化推進に関する取組

学内のDX化推進に向けて、教育、学生支援、業務の3つのワーキンググループを設置、あわせて、ワーキンググループへの助言・支援や情報収集等を行うDX化技術支援室を設置している。また、「総合情報センター」を「情報メディアセンター」へ改組し、企画立案等のブレーン機能を担わせ、大学全体のICT化・DX化を推進するとともに、学長戦略室の下に、「DX化推進統括タスクフォース」を設置し、令和3年度入学生以降のノートパソコンの必携化、令和3年4月からDX化推進のための恒常的組織「情報部」の設置、強力なペーパーレス化の推進等によりコスト削減を図ること等を検討、実施している。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善 ④予算編成の改善

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載6事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載2事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載5事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

令和2年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 離島医療支援のための無人ドローン搬送実験の実施

瀬戸内圏研究センター等が参画しているコンソーシアム「三豊市栗島スマートアイランド推進協議会」が実施しているプロジェクト「栗島スマートアイランド推進プロジェクト」が国土交通省による「令和2年度スマートアイランド推進実証調査」に採択されている。瀬戸内圏研究センターは、既に規制が緩和されている「オンライン診療」「オンライン服薬指導」に併せて、離島・へき地への遠隔診療及び医薬品の配送モデルを構築するとともに、推進協議会の一員として、ドローンを用いたモバイル心電計と治療のための処方薬を配送する実証実験を実施している。

附属病院関係

(教育・研究面)

○ 電子カルテからのデータ抽出に係る研究の推進

臨床研究支援センターにおいて、電子カルテからのデータ抽出に基づくシステムの開発について、令和2年度は令和元年度に引き続き、研究代表者として日本医療研究開発機構（AMED）研究1件、研究分担者として日本医療研究開発機構（AMED）研究4件を受託しており、特にCDISC（非営利の臨床データ標準化団体が策定する国際的臨床試験データの業界標準）に関する知見については、種々の研究発表を行うなど、電子カルテからのデータ抽出に係る研究を推進している。

(診療面)

○ 新型コロナウイルス感染症対策の取組

新型コロナウイルス感染症患者について、特に重症患者、妊産婦への対応整備を進め、患者を受け入れるとともに、PCR検査・抗原検査の体制整備等を行うなど、新型コロナウイルス感染症対策に取り組んでいる。

(運営面)

○ 医療被曝低減施設の認定等

適正な放射線管理の下、医療被曝の低減を実践している施設に対し、公益社団法人日本診療放射線技師会が認定する「医療被曝低減施設」として、国立大学病院としては全国に先駆けて最初の認定施設となり、加えて四国4県の医療施設でも初めての認定施設として令和2年4月1日付けで認定されている。